【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	九州財務局長
【提出日】	平成29年12月22日
【中間会計期間】	第102期中（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）
【会社名】	日本瓦斯株式会社
【英訳名】	NIPPON GAS Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長　　津曲　貞利
【本店の所在の場所】	鹿児島市中央町８番地２
【電話番号】	０９９（２５５）１１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム　マネージャー　　中間　秀文
【最寄りの連絡場所】	鹿児島市中央町８番地２
【電話番号】	０９９（２５５）１１８１（代表）
【事務連絡者氏名】	経理チーム　マネージャー　　中間　秀文
【縦覧に供する場所】	該当はありません。

第一部【企業情報】

第１【企業の概況】

１【主要な経営指標等の推移】

（１）連結経営指標等

回次		第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日	自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
売上高	（千円）	12,643,583	10,280,996	10,568,109	25,466,253	21,638,444
経常利益	（千円）	1,082,053	1,008,159	800,966	2,251,986	2,182,981
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益	（千円）	747,844	686,680	567,541	1,542,580	1,444,341
中間包括利益又は包括利益	（千円）	723,420	713,582	644,696	1,514,872	1,452,329
純資産額	（千円）	9,811,251	11,237,445	12,533,259	10,598,883	11,972,612
総資産額	（千円）	28,871,488	26,610,129	29,022,360	27,348,750	28,545,399
１株当たり純資産額	（円）	8,174.16	9,363.78	10,444.34	8,831.11	9,977.13
１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	623.20	572.23	472.95	1,285.67	1,203.62
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
自己資本比率	（％）	34.0	42.2	43.2	38.7	41.9
営業活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	3,507,772	2,407,667	153,123	5,526,365	4,049,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△622,565	△1,051,873	△942,752	△1,297,847	△3,842,428
財務活動によるキャッシュ・フロー	（千円）	△1,078,285	△653,342	776,491	△3,875,403	△699,722
現金及び現金同等物の中間期末（期末）残高	（千円）	2,876,549	2,125,193	845,270	1,422,742	858,408
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	497 [89]	502 [86]	454 [84]	494 [89]	464 [84]

（注）　１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
　　２．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（２）提出会社の経営指標等

回次		第100期中	第101期中	第102期中	第100期	第101期
会計期間		自　平成27年４月１日 至　平成27年９月30日	自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日	自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日	自　平成27年４月１日 至　平成28年３月31日	自　平成28年４月１日 至　平成29年３月31日
売上高	（千円）	11,009,419	8,849,298	8,842,325	21,922,029	18,447,299
経常利益	（千円）	908,661	920,947	694,384	1,854,837	1,872,610
中間(当期)純利益	（千円）	646,853	642,817	508,763	1,292,297	878,639
資本金	（千円）	645,256	645,256	645,256	645,256	645,256
発行済株式総数	（株）	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000	1,200,000
純資産額	（千円）	9,390,208	10,629,933	11,348,502	10,032,268	10,846,599
総資産額	（千円）	26,388,815	23,770,640	26,491,067	25,085,012	25,920,251
１株当たり純資産額	（円）	7,825.17	8,858.28	9,457.09	8,360.22	9,038.83
１株当たり中間(当期)純利益金額	（円）	539.04	535.68	423.97	1,076.91	732.20
潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額	（円）	―	―	―	―	―
１株当たり配当額	（円）	―	―	―	60.00	70.00
自己資本比率	（%）	35.6	44.7	42.8	40.0	41.8
従業員数 ［外、平均臨時雇用者数］	（人）	242 [0]	245 [0]	236 [0]	244 [0]	243 [0]

（注）　１．売上高には、消費税等は含まれておりません。
２．売上高は、中間(当期)損益計算書の売上高、営業雑収益、附帯事業収益の合計となります。
３．潜在株式調整後１株当たり中間（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社、連結子会社10社および持分法適用関連会社７社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

（１）連結会社の状況

平成29年９月30日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
都市ガス事業	252[-]
液化石油ガス事業	62[-]
受注工事およびガス機器事業	59[1]
報告セグメント計	373[1]
その他	81[83]
合計	454[84]

（注）従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は［　］内に当中間連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。
臨時従業員は、パートタイマー、アルバイトであります。

（２）提出会社の状況

平成29年９月30日現在

従業員数（人）	236

（注）従業員数は就業人員数であります。

（３）労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第２【事業の状況】

１【業績等の概要】

（１）業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、輸出産業を中心に生産が増加するなど、企業収益は好調に推移しており、個人消費も株高やインバウンド需要により、緩やかな回復基調にあります。一方、原油価格はOPECの減産継続に加え、世界的な景気回復の兆しを受け、徐々に上昇しつつあります。

このような状況のなかで、当社グループは、電力・ＬＰＧ（液化石油ガス）等他燃料との厳しい競争に揉まれながら、グループ一丸となって都市ガスの普及拡大に努力した結果、お客さま戸数は増加となりました。

当中間連結会計期間の業績は、売上高が１０５億６千８百万円と前中間連結会計期間に比べ２億８千７百万円（2.8%）の増収となりました。

損益につきましては、営業利益が７億８千万円（前中間連結会計期間営業利益10億1千万円）となり経常利益は８億円（前中間連結会計期間経常利益10億8百万円）、親会社株主に帰属する中間純利益は５億６千７百万円（前中間連結会計期間親会社株主に帰属する中間純利益6億8千6百万円）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

①都市ガス事業

都市ガス事業における販売量につきましては、上期の平均気温が前年より低かったこともあり家庭用は、前中間連結会計期間に比べ１.５％増加、さらに業務用（商業用・工業用・その他用）は、新規需要家の獲得等もあり、前中間連結会計期間に比べ０.２％増加いたしました。この結果、ガス販売量全体では、前中間連結会計期間に比べ０.５％増の５１,８３３千m_3となりました。ガス売上高につきましては、原料費調整制度の適用によって販売単価が前年同期より低めに推移したことにより、前中間連結会計期間に比べ２.４％減の５５億８千８百万円となりました。

総売上高は、８９億６千９百万円と前中間連結会計期間に比べ９百万円（0.1%）減収となり、セグメント利益は６億３千５百万円（前中間連結会計期間セグメント利益8億7千3百万円）となりました。

②液化石油ガス事業

液化石油ガス事業におけるプロパンガスの販売量につきましては、医療用の販売量が減少しましたが、商業用・工業用・公用の販売量が増加した結果、小売は３.９％の増加となりました。

また、大口卸売りは既存需要家の販売量増加もあり、販売量は２.７％増加しました。この結果、プロパンガス販売量全体では前中間連結会計期間に比べ３.３％増加の８,１０８千m_3となりました。

総売上高は、１０億３千４百万円と前中間連結会計期間に比べ４千２百万円（4.3%）増加となりましたが、原料価格の上昇等により費用が増加したためセグメント利益は１千１百万円（前中間連結会計期間セグメント利益4千7百万円）となりました。

③受注工事およびガス機器事業

受注工事およびガス機器事業の総売上高は、設備・建設工事は減少しましたが、ガス機器売上等が増加したことから、８億５千５百万円と前中間連結会計期間に比べ１億１千４百万円（15.5%）増収となり、セグメン利益は４百万円（前中間連結会計期間セグメント損失1千7百万円）となりました。

④その他

その他事業は、低圧電力市場への参入により電力供給のお客様戸数が増加し、総売上高は８億９百万円と前中間連結会計期間に比べ２億７千３百万円（51.1%）増収となり、セグメント利益は４千３百万円（前中間連結会計期間セグメント利益1千1百万円）となりました。

当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガス不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高に相違があり、上半期と下半期の業績に季節変動があります。

注１．上記のセグメント別売上高、セグメント利益には、セグメント間の内部取引に係る金額を含んでおります。

２．ガス量はすべて１m_3当たり46.04655メガジュール換算で記載しております。

３．上記金額および本書面には、消費税等は含まれておりません。

（２）キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金および現金同等物（以下「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ１２億７千９百万円（60.2%）減少し、当中間連結会計期間末には８億４千５百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、前中間連結会計期間に比べ２２億５千４百万円減少し１億５千３百万円となりました。

主要な増減の内容は下表のとおりであります。　（単位：千円）

	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増減
税金等調整前中間純利益	984,565	800,966	△183,598
賞与引当金の増減額（△は減少）	△107,801	△107,337	463
売上債権の増減額（△は増加）	565,288	29,829	△535,459
たな卸資産の増減額（△は増加）	913,457	△586,805	△1,500,263
その他資産の増減額（△は増加）	△74,212	△239,295	△165,083
仕入債務の増減額（△は減少）	△132,701	△112,687	20,013
未払消費税等の増減額（△は減少）	△192,410	117,274	309,685
その他負債の増減額（△は減少）	△48,787	△276,762	△227,975
法人税等の支払額（△は増加）	△501,688	△359,946	141,741
主要な増減 計	1,405,711	△734,763	△2,140,476

詳細は「中間連結キャッシュ・フロー計算書」参照

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用した資金は、前中間連結会計期間に比べ１億９百万円減少し、９億４千２百万円となりました。これは、主に有価証券取得による支出が減少したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動における資金は、前中間連結会計期間に比べ１４億２千９百万円増加し、７億７千６百万円となりました。これは主に有利子負債の借入による収入の増加によるものであります。

２【生産、受注及び販売の状況】

当社グループにおいては、都市ガスを中心とした生産および販売活動を行っておりますので、都市ガス事業に限定して記載しております。

（１）生産実績

区分	当中間連結会計期間 （自　平成29年4月１日 至　平成29年9月30日）	前年同期比（%）
ガス　（千m3）	51,995	99.2

（注）都市ガス事業以外は、生産を行っておりません。

（２）受注状況

事業の性質上受注生産は行っておりません。

（３）販売実績

当社グループの主製品であるガスは製造工場から導管により直接需要家に販売しておりますが一部については卸供給を行っております。

①ガス販売実績

区分		当中間連結会計期間 （自　平成29年4月１日 至　平成29年9月30日）			
		数量（千m3）	前年同期比（%）	金額（千円）	前年同期比（%）
ガス販売量	家庭用	10,083	101.5	2,657,996	99.7
	その他	41,749	100.2	2,930,756	95.8
	計	51,833	100.5	5,588,752	97.6
中間連結会計期間末お客さま戸数		150,022件			

３【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間においては、当社グループの経営方針、経営環境および対処すべき課題等についての重要な変更はありません。

４【事業等のリスク】

当中間連結会計期間においては、新たな事業等のリスクの発生、又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

５【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間においては、経営上の重要な契約等はありません。

６【研究開発活動】

当中間連結会計期間においては、研究開発費はありません。

７【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日において当社グループ（当社および連結子会社）が判断したものであります。

（１）重要な会計方針および見積り

当社グループの中間連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。

詳細については、第５「経理の状況」１ 中間連結財務諸表等（１）中間連結財務諸表「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。

（２）当中間連結会計期間の経営成績の分析

①概要

当中間連結会計期間の経営成績は、1.事業等の概要（1）業績に記載のとおりであり、売上高は１０５億６千８百万円となりました。

また、損益につきましては、営業利益７億８千万円、経常利益８億円、親会社株主に帰属する中間純利益５億６千７百万円となりました。

以下、中間連結財務諸表に重要な影響を与えた要因について分析しました。

②売上高の状況

当中間連結会計期間の売上高は、低圧電力市場への参入により電力供給のお客様戸数が増加したこと等により、前中間連結会計期間に比べ２億８千７百万円増収の１０５億６千８百万円となりました。

③売上原価、供給販売費および一般管理費等の状況

売上原価、供給販売費および一般管理費等は、ＬＰＧの購入価格の上昇や太陽光パネルの仕入額の増加等により前中間連結会計期間に比べ５億１千７百万円増加し９７億８千７百万円となりました。

（３）資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間の現金および現金同等物の中間期末残高は８億４千５百万円となり、前中間連結会計期間末と比較して１２億７千９百万円減少しました。

なお、各活動別キャッシュ・フローにつきましては、第２「事業の状況」の１「業績等の概要」の（2）「キャッシュ・フロー」を参照下さい。

（４）当中間連結会計期間の財政状態の分析

①資産の部

（固定資産）

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は２２億９千８百万円増加し、２３７億２千８百万円(前中間連結会計期間末比10.7%増）となりました。

主な内容は、鹿児島工場隣地取得や国分隼人製造所リニューアル等の製造設備への投資１９億９千万円、ガス導管等の供給設備への投資が９億２千３百万円、植物工場建設や本社空調改修等の業務設備への投資が４億３千３百万増加し、一方減価償却費で１６億６千７百万円減少したことによるものであります。

（流動資産）

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は１億１千４百万円増加し、５２億８千７百万円（前中間連結会計期間末比2.2%増）となりました。

主な内容は、現金および預金が１３億２千１百万円減少し、たな卸資産が８億７千５百万円、受取手形および売掛金が４億５百万円増加したことによるものであります。

②負債の部

（固定負債）

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は１０億８千２百万円増加し、１１０億１千６百万円（前中間連結会計期間末比10.9%増）となりました。

主な内容は、長期借入金が１０億３千３百万円増加したことによるものであります。

（流動負債）

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は３千３百万円増加し、５４億７千２百万円（前中間連結会計期間末比0.6%増）となりました。

主な内容は、一年以内固定負債が３億５千４百万円減少し、買掛金が１億５千７百万円、短期借入金が１億６千３百万円、関係会社短期債務が４千５百万円増加したことによるものであります。

③純資産の部

当中間連結会計期間末における純資産の部の残高は１２億９千５百万円増加し、１２５億３千３百万円（前中間連結会計期間末比11.5%増）となりました。

主な内容は、利益剰余金が１２億４千１百万円増加したことによるものであります。

（５）財政政策

当社グループは、設備投資資金および運転資金については自己資金および金融機関からの借入金によっております。

財政政策として、日本銀行の金融政策の動向を考慮しつつ、低金利の時に長めの借入期間へシフトする等効果的な資金調達をしてきました。今後は、市場が不透明なため動向を注視し、柔軟に対応して、より一層の財務体質の健全化をめざしていきたいと考えております。

第３【設備の状況】

１【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

２【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画した主要な設備の新設についての重要な変更はありません。

重要な設備投資計画の完了

前連結会計年度末に計画していた設備投資計画のうち、当中間連結会計期間に完了したものは、次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資額 （千円）	完了年月	完成後の増加 能力
当社	鹿児島市	都市ガス事業	供給設備 ガス導管	382,015	平成29年9月	延長数8.4ｋｍ

（注）上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

第４【提出会社の状況】

１【株式等の状況】

（１）【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	4,800,000
計	4,800,000

②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在発行数（株）（平成29年９月30日）	提出日現在発行数（株）（平成29年12月22日）	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,200,000	1,200,000	非上場	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	1,200,000	1,200,000	―	―

（２）【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

（３）【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

（４）【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

（５）【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式総数増減数（株）	発行済株式総数残高（株）	資本金増減額（千円）	資本金残高（千円）	資本準備金増減額（千円）	資本準備金残高（千円）
平成29年４月１日～平成29年９月30日	―	1,200,000	―	645,256	―	137,441

（６）【大株主の状況】

平成29年９月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
南国殖産株式会社	鹿児島市中央町１８番地１	91,704	7.64
津曲　貞利	鹿児島市	70,690	5.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目６番６号	63,000	5.25
株式会社鹿児島銀行	鹿児島市金生町６番６号	60,000	5.00
日本ガス社員持株会	鹿児島市中央町８番地２	54,737	4.56
佐藤　絹子	鹿児島市	48,437	4.04
公益財団法人上野カネ奨学会	鹿児島市中央町１８番地１	33,540	2.80
株式会社宮崎銀行	宮崎市橘通東四丁目３番５号	22,000	1.83
原　清一郎	鹿児島市	19,320	1.61
第一生命ホールディングス株式会社	東京都中央区晴海一丁目８番１２号	18,000	1.50
計	―	481,428	40.12

（７）【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成29年９月30日現在

区分	株式数（数）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式（自己株式等）	―	―	―
議決権制限株式（その他）	―	―	―
完全議決権株式（自己株式等）	―	―	―
完全議決権株式（その他）	普通株式　1,200,000	1,200,000	―
単元未満株式	―	―	―
発行済株式総数	1,200,000	―	―
総株主の議決権	―	1,200,000	―

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄には、名義人以外から株券喪失登録のあった株式が5,274株（議決権の数5,274個）含まれております。

②【自己株式等】

該当事項はありません。

２【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成29年４月	５月	６月	７月	８月	９月
最高（円）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000
最低（円）	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000	2,000

（注）当社株式は非上場、非登録であり、上記株価は気配相場であります。

３【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、ありません。

第５【経理の状況】

１．中間連結財務諸表および中間財務諸表の作成方法について

（１）当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式および作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

（２）当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式および作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）および「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間連結財務諸表および中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の中間財務諸表について、監査法人北三会計社による中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

（1）【中間連結財務諸表】

①【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,337,277	9,159,389
供給設備	7,703,669	7,626,663
業務設備	2,787,898	2,648,806
その他の設備	1,751,260	1,944,926
休止設備	21,821	20,123
建設仮勘定	98,711	133,775
有形固定資産合計	※1,※2,※3 21,700,637	※1,※2,※3 21,533,684
無形固定資産		
のれん	115,937	111,101
その他	80,800	82,650
無形固定資産合計	196,738	193,752
投資その他の資産		
投資有価証券	1,155,354	1,275,950
繰延税金資産	371,827	340,939
退職給付に係る資産	48,595	64,478
その他	317,867	338,080
貸倒引当金	△18,400	△18,400
投資その他の資産合計	1,875,245	2,001,048
固定資産合計	23,772,621	23,728,484
流動資産		
現金及び預金	887,758	880,920
受取手形及び売掛金	1,872,229	※4 1,807,747
たな卸資産	1,473,146	2,059,952
繰延税金資産	170,252	135,000
その他	367,075	408,010
貸倒引当金	△4,100	△4,135
流動資産合計	4,766,361	5,287,496
繰延資産		
開発費	5,984	6,005
その他	431	373
繰延資産合計	6,416	6,379
資産合計	28,545,399	29,022,360

（単位：千円）

	前連結会計年度 (平成29年３月31日)	当中間連結会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	※2 10,069,680	※2 10,032,340
退職給付に係る負債	264,095	270,611
役員退職慰労引当金	227,533	237,877
ガスホルダー修繕引当金	115,879	121,554
ＬＮＧアンローディングアーム修繕引当金	100,469	108,024
ＬＰＧタンク修繕引当金	20,816	26,866
負ののれん	22,302	21,373
その他	59,405	197,812
固定負債合計	10,880,183	11,016,460
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	※2 1,836,980	※2 2,016,250
買掛金	629,754	542,527
短期借入金	※5 607,000	※5 1,340,000
未払金	737,714	228,989
未払法人税等	503,490	265,335
賞与引当金	350,384	243,046
役員賞与引当金	27,871	5,370
ポイント引当金	―	6,589
その他	999,407	824,532
流動負債合計	5,692,603	5,472,641
負債合計	16,572,786	16,489,101
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金	125,775	125,743
利益剰余金	10,779,025	11,262,566
株主資本合計	11,550,057	12,033,566
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	422,497	499,637
その他の包括利益累計額合計	422,497	499,637
非支配株主持分	57	55
純資産合計	11,972,612	12,533,259
負債純資産合計	28,545,399	29,022,360

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	10,280,996	10,568,109
売上原価	6,260,589	6,695,308
売上総利益	4,020,407	3,872,801
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	2,463,526	2,523,276
一般管理費	541,737	564,546
のれん償却額	4,836	4,836
供給販売費及び一般管理費合計	※1 3,010,100	※1 3,092,659
営業利益	1,010,307	780,142
営業外収益		
受取利息	168	107
受取配当金	9,924	10,495
負ののれん償却額	929	929
持分法による投資利益	4,269	12,743
その他	21,949	24,678
営業外収益合計	37,241	48,955
営業外費用		
支払利息	30,502	27,840
その他	8,886	290
営業外費用合計	39,388	28,131
経常利益	1,008,159	800,966
特別損失		
固定資産除却損	※2 13,157	―
投資有価証券評価損	375	―
役員退職慰労金	4,410	―
減損損失	※3 5,651	―
特別損失合計	23,594	―
税金等調整前中間純利益	984,565	800,966
法人税、住民税及び事業税	247,879	197,552
法人税等調整額	49,947	35,857
法人税等合計	297,826	233,409
中間純利益	686,738	567,557
非支配株主に帰属する中間純利益	57	15
親会社株主に帰属する中間純利益	686,680	567,541

【中間連結包括利益計算書】

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
中間純利益	686,738	567,557
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26,844	77,139
その他の包括利益合計	26,844	77,139
中間包括利益	713,582	644,696
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	713,524	644,681
非支配株主に係る中間包括利益	57	15

③【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	130,589	9,406,684	10,182,530
当中間期変動額				
剰余金の配当			△72,000	△72,000
親会社株主に帰属する中間純利益			686,680	686,680
資本移動に伴う持分の変動		△2,328		△2,328
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	－	△2,328	614,680	612,351
当中間期末残高	645,256	128,260	10,021,364	10,794,881

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	414,805	414,805	1,547	10,598,883
当中間期変動額				
剰余金の配当				△72,000
親会社株主に帰属する中間純利益				686,680
資本移動に伴う持分の変動			△691	△3,020
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,844	26,844	57	26,902
当中間期変動額合計	26,844	26,844	△633	638,562
当中間期末残高	441,649	441,649	913	11,237,445

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	645,256	125,775	10,779,025	11,550,057
当中間期変動額				
剰余金の配当			△84,000	△84,000
親会社株主に帰属する中間純利益			567,541	567,541
資本移動に伴う持分の変動		△31		△31
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）				
当中間期変動額合計	-	△31	483,541	483,509
当中間期末残高	645,256	125,743	11,262,566	12,033,566

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	422,497	422,497	57	11,972,612
当中間期変動額				
剰余金の配当				△84,000
親会社株主に帰属する中間純利益				567,541
資本移動に伴う持分の変動			△18	△50
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,139	77,139	15	77,155
当中間期変動額合計	77,139	77,139	△2	560,646
当中間期末残高	499,637	499,637	55	12,533,259

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	984,565	800,966
減価償却費	842,307	813,355
減損損失	5,651	-
長期前払費用償却額	27,393	54,766
繰延資産償却額	593	750
有形固定資産除却損	27,643	11,099
のれん償却額	4,836	4,836
負ののれん償却額	△929	△929
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△1,733	35
賞与引当金の増減額（△は減少）	△107,801	△107,337
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△21,797	△22,501
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	△36,144	6,515
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	12,671	10,343
ガスホルダー修繕引当金の増減額（△は減少）	7,591	5,674
ＬＮＧアンローディングアーム修繕引当金の増減額（△は減少）	7,554	7,554
ＬＰＧタンク修繕引当金の増減額（△は減少）	2,580	6,049
受取利息及び受取配当金	△10,093	△10,603
支払利息	30,502	27,840
投資有価証券評価損益（△は益）	375	-
持分法による投資損益（△は益）	△4,269	△12,743
その他営業外収益	△22,879	△25,608
その他営業外費用	8,886	290
売上債権の増減額（△は増加）	565,288	29,829
たな卸資産の増減額（△は増加）	913,457	△586,805
その他の資産の増減額（△は増加）	△74,212	△239,295
仕入債務の増減額（△は減少）	△132,701	△112,687
未払消費税等の増減額（△は減少）	△192,410	117,274
その他の負債の増減額（△は減少）	△48,787	△276,762
小計	2,788,141	501,910
利息及び配当金の受取額	10,092	15,173
利息の支払額	△32,053	△27,507
その他営業外の収入	152,060	23,784
その他営業外の支出	△8,886	△290
法人税等の支払額	△501,688	△359,946
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,407,667	153,123

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間連結会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△30,300	△30,300
定期預金の払戻による収入	26,000	24,000
有形固定資産の取得による支出	△847,418	△917,723
有形固定資産の売却による収入	118	-
無形固定資産の取得による支出	△22,617	△14,784
投資有価証券の取得による支出	△175,000	△5,000
工事負担金等受入による収入	12,860	5,428
その他投資活動による支出	△15,542	△4,382
その他投資活動による収入	27	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,051,873	△942,752
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△128,000	733,000
長期借入れによる収入	550,000	1,054,400
長期借入金の返済による支出	△967,912	△907,270
リース債務の返済による支出	△32,650	△20,317
配当金の支払額	△71,759	△83,270
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△3,020	△50
財務活動によるキャッシュ・フロー	△653,342	776,491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	702,451	△13,137
現金及び現金同等物の期首残高	1,422,742	858,408
現金及び現金同等物の中間期末残高	※ 2,125,193	※ 845,270

【注記事項】

（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）

１．連結の範囲に関する事項

（１）連結子会社の数　10社

連結子会社の名称

日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、㈱ニチガスサービス、日本ガスプランテック㈱、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、㈱ニチガスアドバンス、出水ガス㈱、㈱エナジードリーム

（２）非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル㈱、日本ガスカスタマーサポート㈱、日本ガスアグリ㈱

（連結の範囲から除いた理由）

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益（持分に見合う額）および利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

２．持分法の適用に関する事項

（１）持分法適用の非連結子会社数　3社

持分法適用の非連結子会社の名称

南九州ガスターミナル㈱、日本ガスカスタマーサポート㈱、日本ガスアグリ㈱

（２）持分法適用の関連会社数　4社

持分法適用の関連会社の名称

熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱、㈱志布志メガソーラー発電、南九州クリーンパワー㈱、㈱鹿児島ソーラーファーム

（３）持分法適用会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

３．連結子会社の中間決算日等に関する事項

すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。

４．会計方針に関する事項

（１）重要な資産の評価基準および評価方法

（イ）有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

・時価のないもの

主として移動平均法による原価法

（ロ）たな卸資産

主として原料においては移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法）によっております。

（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法

（イ）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。但し、当社の鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島－隼人間中圧導管、厚生福利施設建物および㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱は、定額法を採用しております。

また、平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物についても定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、当社、㈱ニチガスクリエート、㈱エルグ・テクノ、国分隼人ガス㈱は、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年	、構築物	７～60年	、機械装置	10～20年
導管	13年,22年	、ガスメーター	13年	、車輌運搬具	２～５年
工具器具備品	２～15年				

（ロ）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年）に基づく定額法を採用しております。

（ハ）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

（３）重要な引当金の計上基準

（イ）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（ロ）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（ハ）役員賞与引当金

当社は役員賞与の支出に備えて、当連結会計年度における支給見込額の当中間連結会計期間負担額を計上しております。

（二）役員退職慰労引当金

当社は役員の退職慰労金の支出に備えるため、内部規程に基づく当中間連結会計期間末の要支給額を計上しております。

（ホ）ガスホルダー修繕引当金

当社は球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（ヘ）ＬＮＧアンローディングアーム修繕引当金

当社はＬＮＧ受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（ト）ＬＰＧタンク修繕引当金

当社はＬＰＧ受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（チ）ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

（４）退職給付に係る会計処理の方法

当社および連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

（５）重要な収益および費用の計上基準

（完成工事高および完成工事原価の計上基準）

当中間連結会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

（６）のれんの償却方法および償却期間

20年間で均等償却を行っております。

但し、平成22年4月1日以降発生した負ののれんは一括償却しております。

（７）中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

（８）その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

（イ）繰延資産の会計処理

均等額償却を行っております。

（ロ）消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（ポイント引当金に係る会計処理）

ポイント会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当中間連結会計期間末からポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を合理的に見積りポイント引当金を計上しております。

この結果、当中間連結会計期間の供給販売費および一般管理費が6,589千円増加し、営業利益、経常利益および税金等調整前中間純利益はそれぞれ6,589千円減少しております。

（中間連結貸借対照表関係）

※１　有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
	63,065,620千円	63,772,979千円

※２　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	163,382千円	－千円
供給設備	119,043	－
業務設備	31,748	－
その他の設備	608,288	594,462
関係会社投資	9,000	9,000
計	931,463	603,462

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
一年以内に期限到来の借入金	31,800千円	25,800千円
長期借入金	321,000	303,600
計	352,800	329,400

上記の内、出水ガス㈱の工場財団抵当に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	163,382千円	－千円
供給設備	119,043	－
業務設備	31,748	－
その他の設備	10,101	－
計	324,275	－

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
一年以内に期限到来の借入金	6,000千円	－千円
長期借入金	4,500	－
計	10,500	－

※３　圧縮記帳累計額

（1）工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
供給設備	2,726,924千円	2,728,338千円

（2）国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	3,640	3,640
業務設備	89,768	11,768
附帯事業設備	―	78,000
計	124,948	124,948

（3）資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
業務設備	202,552千円	202,552千円

※４　中間連結会計期間末日満期手形

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当中間連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
受取手形	－千円	2,065千円

※５　当社および連結子会社（日本ガスエネルギー㈱、日本ガス住設㈱、㈱ニチガスクリエート、国分隼人ガス㈱、出水ガス㈱）においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行８行と当座貸越契約を締結しております。

当座貸越契約に係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
当座貸越極度額の総額	11,960,000千円	11,960,000千円
借入実行残高	607,000	1,340,000
差引額	11,353,000	10,620,000

（中間連結損益計算書関係）

※１　供給販売費および一般管理費のうち主要な費用および金額は次のとおりであります。

（供給販売費）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
給料	569,354千円	508,376千円
賞与引当金繰入額	159,052	150,510
退職給付費用	25,208	9,082
ガスホルダー修繕引当金繰入額	4,429	4,429
委託作業費	564,611	542,928
ポイント引当金繰入額	－	6,589
減価償却費	573,601	571,087

（一般管理費）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
役員賞与引当金繰入額	5,897千円	5,370千円
給料	113,159	121,188
賞与引当金繰入額	31,050	34,742
退職給付費用	5,029	31,471
役員退職慰労引当金繰入額	24,971	10,343
減価償却費	47,371	47,041

※２　固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）		当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）	
機械装置	11,070千円	機械装置	－千円
器具備品	1,276	器具備品	－
構築物	810	構築物	－
計	13,157	計	－

※３　減損損失

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

場所	用途	種類
鹿児島県鹿児島市	遊休土地	供給設備および業務設備

当社グループは、減損損失の算定に当たって、ガス事業については、ガスの製造から販売までの過程において一体となってキャッシュ・フローを生成していることから、1つの資産グループとしております。ガス事業以外については、原則として個々の事業および地区を基準とする資産グループとしております。
なお、遊休資産については個別資産ごとにグルーピングを行っております。

当中間連結会計期間における当該遊休土地近隣の地価下落に伴い、減損損失を認識し、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（5,651千円）として特別損失に計上しました。その内訳は、土地5,651千円であります。

また、当該土地の回収可能価額は鑑定評価価額により測定しており、地価税評価額により評価しております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

４　当社グループの売上高は、都市ガス事業の性質上、上半期はガスの不需要期にあたるので、連結会計年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

（中間連結株主資本等変動計算書関係）

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,200	－	－	1,200
合計	1,200	－	－	1,200
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成28年６月28日定時株主総会	普通株式	72,000	60	平成28年３月31日	平成28年６月29日

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数（千株）	当中間連結会計期間増加株式数（千株）	当中間連結会計期間減少株式数（千株）	当中間連結会計期間末株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	1,200	－	－	1,200
合計	1,200	－	－	1,200
自己株式				
普通株式	－	－	－	－
合計	－	－	－	－

２．配当に関する事項

配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額（千円）	１株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年６月28日定時株主総会	普通株式	84,000	70	平成29年３月31日	平成29年６月29日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※　現金および現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
現金および預金勘定	2,202,247千円	880,920千円
預入期間が３か月を超える定期預金	△77,053	△35,650
現金および現金同等物	2,125,193	845,270

（リース取引関係）

所有権移転外ファイナンス・リース取引

（１）　リース資産の内容

有形固定資産

需要家に設置するガスメーターであります。

無形固定資産

ソフトウエアであります。

（２）　リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「４．会計方針に関する事項」「（２）重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりその内容は次のとおりであります。

①　リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額および中間期末（期末）残高相当額

（単位：千円）

	前連結会計年度（平成29年３月31日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
供給設備	336,397	329,135	7,261

（単位：千円）

	当中間連結会計期間（平成29年９月30日）		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額
供給設備	88,525	86,962	1,562

（注）取得価額相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

② 未経過リース料中間期末（期末）残高相当額等

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
未経過リース料中間期末（期末）残高相当額		
１年内	7,261	1,562
合計	7,261	1,562

（注）未経過リース料中間期末（期末）残高相当額は、未経過リース料中間期末（期末）残高が有形固定資産の中間期末（期末）残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

③ 支払リース料および減価償却費相当額

（単位：千円）

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
支払リース料	20,401	6,437
減価償却費相当額	20,401	6,437

④ 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

（金融商品関係）

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額（連結貸借対照表計上額）、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません。（(注２．）参照）

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	658,564	658,564	－
(2) 現金および預金	887,758	887,758	－
(3) 受取手形および売掛金	1,872,229	1,872,229	－
資産計	3,418,552	3,418,552	－
(4) 長期借入金（1年以内返済予定を含む）	11,875,260	11,951,775	76,515
(5) その他（1年以内返済予定を含む）	90,805	87,261	△3,543
(6) 買掛金	629,754	629,754	－
(7) 短期借入金	607,000	607,000	－
(8) 未払法人税等	503,490	503,490	－
負債計	13,706,310	13,779,282	72,971

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	中間連結貸借対照表計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 投資有価証券	765,986	765,986	－
(2) 現金および預金	880,920	880,920	－
(3) 受取手形および売掛金	1,807,747	1,807,747	－
資産計	3,454,654	3,454,654	－
(4) 長期借入金(1年以内返済予定を含む)	11,999,120	12,042,398	43,278
(5) その他(1年以内返済予定を含む)	247,282	233,777	△13,505
(6) 買掛金	542,527	542,527	－
(7) 短期借入金	1,340,000	1,340,000	－
(8) 未払法人税等	265,335	265,335	－
負債計	14,394,265	14,424,038	29,772

注) １.金融商品の時価の算定方法ならびに有価証券に関する事項

資　産

(1)投資有価証券

上場株式の時価は取引所取引の価格によっております。

(2)現金および預金、(3)受取手形および売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負　債

(4)長期借入金、(5)その他

①これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

②中間連結貸借対照表計上額および連結貸借対照表計上額(5)その他には㈱ニチガスクリエートの敷金440千円を含んでおります。

(6)買掛金、(7)短期借入金、(8)未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

注)２.時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
非上場株式	496,790	509,964

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(1)投資有価証券」には含めておりません。

注)３.金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

（有価証券関係）

１.その他有価証券

前連結会計年度（平成29年３月31日）

	種類	連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	653,626	63,675	589,951
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,937	6,546	△1,609
合計		658,564	70,222	588,342

(注)非上場株式（連結貸借対照表計上額　496,790千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

	種類	中間連結貸借対照表計上額（千円）	取得原価（千円）	差額（千円）
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	761,017	63,675	697,342
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	4,969	6,546	△1,577
合計		765,986	70,222	695,764

(注)非上場株式（中間連結貸借対照表計上額　509,964千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

２．売却したその他有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

売却したその他有価証券はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

売却したその他有価証券はありません。

３．減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）

有価証券について21,575千円減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては時価のある有価証券については、連結会計年度における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行っております。また、時価のない有価証券については、実質価格が取得原価まで回復する可能性があると認められる場合を除き、株式の発行会社の直近の事業年度末における１株当たりの純資産額が１株当たりの取得原価に比べ50%以上下落した場合に減損処理をしております。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

減損処理を行ったその他有価証券はありません。

（デリバティブ取引関係）

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度（平成29年３月31日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（平成29年９月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1．報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の分配の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっております。

当社グループは、「都市ガス事業」を主に行っており、製品・サービス別のセグメントである「都市ガス事業」、「液化石油ガス事業」および「受注工事およびガス機器事業」の３つを報告セグメントとしております。

「都市ガス事業」は、製造した都市ガスをガス導管により供給しお客さまへ販売しております。

「液化石油ガス事業」は、液化石油ガスおよび液化石油ガス用の機器を販売しております。

「受注工事およびガス機器事業」は、都市ガスおよび液化石油ガス供給に伴う導管の工事、機器販売および住宅関連設備機器の販売をしております。

2．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

事業セグメントの利益は、営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、市場実勢価格に基づいております。

3．報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,509,352	938,381	302,413	9,750,146	530,850	10,280,996
セグメント間の内部売上高又は振替高	469,751	53,163	438,518	961,434	5,242	966,676
計	8,979,103	991,544	740,932	10,711,580	536,092	11,247,673
セグメント利益又は損失	873,008	47,279	△17,134	903,153	11,701	914,854
セグメント資産	24,699,693	1,602,328	1,286,511	27,588,533	924,686	28,513,219
その他の項目						
減価償却費	839,773	29,003	5,583	874,360	9,374	883,735

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	報告セグメント				その他（注）	合計
	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	8,372,155	995,447	422,707	9,790,310	777,799	10,568,109
セグメント間の内部売上高又は振替高	597,549	38,653	432,710	1,068,912	32,045	1,100,958
計	8,969,704	1,034,101	855,417	10,859,223	809,844	11,669,068
セグメント利益	635,312	11,875	4,334	651,522	43,952	695,475
セグメント資産	27,287,945	1,339,514	1,301,542	29,929,002	1,063,461	30,992,464
その他の項目						
減価償却費	812,866	24,113	3,662	840,642	14,386	855,029

（注）「その他」は報告セグメントに含まれない事業セグメントでありスポーツクラブおよび電気供給事業であります。

４．報告セグメント合計額と中間連結財務諸表計上額との差額および当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	10,711,580	10,859,223
「その他」の区分の売上高	536,092	809,844
セグメント間取引消去	△966,676	△1,100,958
中間連結財務諸表の売上高	10,280,996	10,568,109

（単位：千円）

利益	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	903,153	651,522
「その他」の区分の利益	11,701	43,952
セグメント間取引消去	95,452	84,667
中間連結財務諸表の営業利益	1,010,307	780,142

（単位：千円）

資産	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
報告セグメント計	27,588,533	29,929,002
「その他」の区分の資産	924,686	1,063,461
棚卸資産の調整額	△1,903,090	△1,970,103
中間連結財務諸表の資産合計	26,610,129	29,022,360

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		中間連結財務諸表計上額	
	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間
減価償却費	874,360	840,642	9,374	14,386	△41,427	△41,674	842,307	813,355

【関連情報】

Ⅰ　前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「３.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

１．製品およびサービスごとの情報

セグメント情報「３.報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報」を参照。

２．地域ごとの情報

（１）売上高

本邦の外部顧客への売上高が中間連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

（２）有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

３．主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	都市ガス事業	液化石油ガス事業	受注工事およびガス機器事業	その他	全社・消去	合計
減損損失	5,651	－	－	－	－	5,651

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額および未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	120,774

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	当中間期償却額	当中間期末残高
都市ガス事業	4,836	111,101

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

該当事項はありません。

（１株当たり情報）

１株当たり純資産額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （平成29年３月31日）	当中間連結会計期間 （平成29年９月30日）
１株当たり純資産額	9,977.13円	10,444.34円

１株当たり中間純利益金額および算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
１株当たり中間純利益金額	572.23円	472.95円
（算定上の基礎）		
親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	686,680	567,541
普通株主に帰属しない金額（千円）	―	―
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益金額（千円）	686,680	567,541
普通株式の期中平均株式数（千株）	1,200	1,200

（注）　潜在株式調整後１株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

2【中間財務諸表等】

（1）【中間財務諸表】

①【中間貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
資産の部		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	9,176,014	9,011,130
供給設備	7,061,113	6,951,690
業務設備	2,630,406	2,494,422
附帯事業設備	1,035,440	1,235,202
休止設備	21,821	20,123
建設仮勘定	84,822	119,774
有形固定資産合計	※2 20,009,619	※2 19,832,343
無形固定資産		
ソフトウエア	67,110	70,659
その他無形固定資産	1,127	1,087
無形固定資産合計	68,238	71,746
投資その他の資産		
投資有価証券	1,081,920	1,194,341
関係会社投資	※1 1,844,731	※1 1,844,781
関係会社長期貸付金	-	40,000
出資金	420	420
長期前払費用	44,771	44,354
前払年金費用	48,595	64,478
繰延税金資産	28,582	13,307
その他投資	64,398	64,398
貸倒引当金	△18,400	△18,456
投資損失引当金	△731,250	△731,250
投資その他の資産合計	2,363,770	2,516,377
固定資産合計	22,441,629	22,420,467
流動資産		
現金及び預金	78,213	171,190
受取手形	34,669	5,405
売掛金	1,421,011	1,403,663
関係会社売掛金	293,901	265,823
未収入金	154,548	※4 8,502
製品	12,110	10,888
原料	1,134,875	1,617,529
貯蔵品	145,412	259,510
前払費用	9,676	13,393
関係会社短期債権	2,713	3,928
繰延税金資産	132,560	92,387
その他流動資産	61,429	220,823
貸倒引当金	△2,499	△2,448
流動資産合計	3,478,622	4,070,599
資産合計	25,920,251	26,491,067

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年３月31日)	当中間会計期間 (平成29年９月30日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	9,566,280	9,572,040
役員退職慰労引当金	227,533	237,877
ガスホルダー修繕引当金	115,879	121,554
ＬＮＧアンローディングアーム修繕引当金	100,469	108,024
ＬＰＧタンク修繕引当金	20,816	26,866
その他固定負債	50,002	176,384
固定負債合計	10,080,982	10,242,747
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	1,743,616	1,920,558
買掛金	521,192	436,180
短期借入金	100,000	850,000
未払金	※4 600,920	132,852
未払費用	312,223	262,114
未払法人税等	432,488	223,285
未払固定資産税	46,178	43,918
前受金	14,890	18,156
預り金	14,693	29,720
関係会社短期債務	646,613	553,069
賞与引当金	282,474	166,695
役員賞与引当金	12,871	5,370
ポイント引当金	-	4,072
その他流動負債	264,506	253,822
流動負債合計	4,992,669	4,899,816
負債合計	15,073,651	15,142,564
純資産の部		
株主資本		
資本金	645,256	645,256
資本剰余金		
資本準備金	137,441	137,441
資本剰余金合計	137,441	137,441
利益剰余金		
利益準備金	161,314	161,314
その他利益剰余金		
別途積立金	5,087,000	6,087,000
繰越利益剰余金	4,392,987	3,817,750
利益剰余金合計	9,641,301	10,066,064
株主資本合計	10,423,999	10,848,762
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	422,600	499,739
評価・換算差額等合計	422,600	499,739
純資産合計	10,846,599	11,348,502
負債純資産合計	25,920,251	26,491,067

②【中間損益計算書】

(単位：千円)

	前中間会計期間 (自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日)	当中間会計期間 (自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日)
売上高	5,551,959	5,403,072
売上原価	2,499,419	2,426,126
売上総利益	3,052,539	2,976,945
供給販売費	2,047,310	1,998,308
一般管理費	500,114	525,697
事業利益	505,114	452,939
営業雑収益	602,564	610,391
営業雑費用	525,248	541,244
附帯事業収益	2,694,774	2,828,861
附帯事業費用	2,421,106	2,737,422
営業利益	856,097	613,525
営業外収益	※1 101,952	※1 107,316
営業外費用	※2 37,103	※2 26,458
経常利益	920,947	694,384
特別損失	※3 17,198	-
税引前中間純利益	903,748	694,384
法人税、住民税及び事業税	221,540	160,454
法人税等調整額	39,390	25,166
法人税等合計	260,930	185,620
中間純利益	642,817	508,763

③【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自　平成28年４月１日　至　平成28年９月30日）

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	4,087,000	4,586,347	8,834,662	9,617,360
当中間期変動額							
剰余金の配当					△72,000	△72,000	△72,000
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	－	－
中間純利益					642,817	642,817	642,817
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	1,000,000	△429,182	570,817	570,817
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,157,165	9,405,480	10,188,178

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	414,908	414,908	10,032,268
当中間期変動額			
剰余金の配当			△72,000
別途積立金の積立			－
中間純利益			642,817
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	26,847	26,847	26,847
当中間期変動額合計	26,847	26,847	597,665
当中間期末残高	441,755	441,755	10,629,933

当中間会計期間（自　平成29年４月１日　至　平成29年９月30日）

（単位：千円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金	利益剰余金				株主資本合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計	
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	645,256	137,441	161,314	5,087,000	4,392,987	9,641,301	10,423,999
当中間期変動額							
剰余金の配当					△84,000	△84,000	△84,000
別途積立金の積立				1,000,000	△1,000,000	－	－
中間純利益					508,763	508,763	508,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）							
当中間期変動額合計	－	－	－	1,000,000	△575,236	424,763	424,763
当中間期末残高	645,256	137,441	161,314	6,087,000	3,817,750	10,066,064	10,848,762

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	422,600	422,600	10,846,599
当中間期変動額			
剰余金の配当			△84,000
別途積立金の積立			－
中間純利益			508,763
株主資本以外の項目の当中間期変動額（純額）	77,139	77,139	77,139
当中間期変動額合計	77,139	77,139	501,902
当中間期末残高	499,739	499,739	11,348,502

【注記事項】

（重要な会計方針）

１．資産の評価基準および評価方法

（１）有価証券

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法

（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

・時価のないもの

移動平均法による原価法

（２）たな卸資産

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定）

なお、原料のうちＬＮＧについては、為替変動に伴う単価未確定分を含んでおります。

２．固定資産の減価償却の方法

（１）有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

但し、鹿児島工場、国分隼人地区関連設備、鹿児島－隼人間中圧導管、厚生施設建物および平成10年４月１日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）並びに平成28年４月１日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法を採用しております。

なお、平成19年度、平成20年度および平成24年度において法人税法等の改正が行われておりますが、従前の方法を継続して採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	10～50年	、構築物	７～60年	、機械装置	10～20年
導管	13年,22年	、ガスメーター	13年	、車輌運搬具	２～５年
工具器具備品	２～15年				

（２）無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウエアについては、社内における利用可能期間（５年間）に基づく定額法を採用しております。

（３）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

３．引当金の計上基準

（１）貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

（２）投資損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、今後発生が見込まれる損失額を計上しております。

（３）賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

（４）役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当中間会計期間における支給見込額に基づき計上しております。

（５）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

（６）役員退職慰労引当金

役員の退職金の支給に備えるため、内部規程に基づく当中間会計期間末の要支給額を計上しております。

（７）ガスホルダー修繕引当金

球形ガスホルダー等の周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（８）ＬＮＧアンローディングアーム修繕引当金

ＬＮＧ受入設備アンローディングアームの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（９）ＬＰＧタンク修繕引当金

ＬＰＧ受入設備タンクの周期的な修繕に要する費用の支出に備えるため、修繕見込額を次回修繕までの期間に配分して計上しております。

（10）ポイント引当金

ポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を計上しております。

４．収益および費用の計上基準

完成工事高および完成工事原価の計上基準

当中間会計期間末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

５．その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（ポイント引当金に係る会計処理）

ポイント会員に付与したポイントの使用に伴う費用は、支出時に経費処理しておりましたが、ポイント付与残高の重要性が増加したことに伴い、当中間会計期間末からポイント会員に付与したポイントが将来使用された場合の負担に備えるため、使用見込額を合理的に見積りポイント引当金を計上しております。

この結果、当中間会計期間の供給販売費が4,072千円増加し、営業利益、経常利益および税引前中間純利益はそれぞれ4,072千円減少しております。

（中間貸借対照表関係）

※１　担保資産および担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
関係会社投資	9,000千円	9,000千円

※２ 圧縮記帳累計額

(1) 工事負担金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
供給設備	2,723,863千円	2,725,277千円

(2) 国庫補助金に係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
製造設備	31,539千円	31,539千円
供給設備	3,640	3,640
業務設備	89,768	11,768
附帯事業設備	―	78,000
計	124,948	124,948

(3) 資産の買換えに係る取得資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
業務設備	202,552千円	202,552千円

３　保証債務

関係会社等の金融機関等からの借入に対し債務保証を行っております。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
熊本みらいエル・エヌ・ジー㈱	145,645千円	138,300千円

※４　消費税等の取扱い

前事業年度（平成29年３月31日）

当会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動負債の「未払金」に含めて表示しております。

当中間会計期間（平成29年９月30日）

当中間会計期間において、仮払消費税等および仮受消費税等は、相殺のうえ、金額的重要性が乏しいため、流動資産の「未収入金」に含めて表示しております。

５　当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行７行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当中間会計期間末および前事業年度の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 （平成29年３月31日）	当中間会計期間 （平成29年９月30日）
当座貸越極度額	9,600,000千円	9,600,000千円
借入実行残高	100,000	850,000
差引額	9,500,000	8,750,000

（中間損益計算書関係）

※１　営業外収益のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
受取利息	418千円	180千円
受取配当金	38,011	44,657
賃貸料	55,973	57,070

※２　営業外費用のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
支払利息	28,222千円	26,291千円

※３　特別損失のうち主要な費目および金額は次のとおりであります。

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
投資有価証券評価損	375千円	－千円
減損損失	5,651	－
固定資産除却損	11,171	－

４　減価償却実施額

	前中間会計期間 （自　平成28年４月１日 至　平成28年９月30日）	当中間会計期間 （自　平成29年４月１日 至　平成29年９月30日）
有形固定資産	775,125千円	759,456千円
無形固定資産	11,494	11,276

５　過去１年間の売上高

都市ガス事業の性質上、上半期は季節的にガスの不需要期にあたるので、上半期のガス売上高は下半期に比べて減少します。

（有価証券関係）

前事業年度（平成29年３月31日）

子会社株式および関連会社株式（貸借対照表計上額　子会社株式1,805,831千円、関連会社株式38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

当中間会計期間（平成29年９月30日）

子会社株式および関連会社株式（中間貸借対照表計上額　子会社株式1,805,881千円、関連会社株式38,900千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから記載しておりません。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

（２）【その他】

該当事項はありません。

第６【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

（１）　有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第101期)（自　平成28年４月１日　至　平成29年３月31日）平成29年６月28日九州財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

日本瓦斯株式会社

取締役会　御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岩切　英彦　印

業務執行社員　公認会計士　小田　竜一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結株主資本等変動計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記について中間監査を行った。

中間連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間連結財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社及び連結子会社の平成29年９月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。

独立監査人の中間監査報告書

平成29年12月22日

日本瓦斯株式会社

取締役会　御中

監査法人北三会計社

代表社員
業務執行社員　公認会計士　岩切　英彦　印

業務執行社員　公認会計士　小田　竜一　印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日本瓦斯株式会社の平成29年４月１日から平成30年３月31日までの第102期事業年度の中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日本瓦斯株式会社の平成29年９月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成29年４月１日から平成29年９月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

（注）１．上記は中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は半期報告書提出会社が別途保管しております。
２．XBRLデータは中間監査の対象には含まれていません。